

令和3年度 政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部
 事業監理官（誘導武器・統合装備担当）
 評価実施時期：令和3年8月

事業名	1 2式地对艦誘導弾能力向上型（地発型・艦発型・空発型）	政策体系上の位置付け 従来の領域における能力の強化 装備体系の見直し 装備調達最適化
事業の概要等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の概要 着上陸侵攻事態（本土及び島嶼）に際して、侵攻する相手の脅威圏外である遠方から火力を発揮して、洋上の敵艦艇等を撃破するとともに、我が守備部隊などを掩護するために使用する、多様なプラットフォームからの運用が可能なスタンド・オフ・ミサイルとして1 2式地对艦誘導弾能力向上型の地上装置からの発射型（以下「地発型」という。）を評価したが、今回は、ファミリー化する艦艇からの発射型（以下「艦発型」という。）及び航空機からの発射型（以下「空発型」という。）を含めて評価する。） ○ 総事業費（予定） 約999億円（試作総経費） ○ 実施期間 令和3年度から令和10年度まで試作を実施する。また、令和6年度から令和10年度まで各種試験を実施して、性能を確認する。 ○ 達成すべき目標 長射程化システムインテグレーション技術の確立 	
政策評価の観点及び分析	<ul style="list-style-type: none"> ○ 必要性 相手の脅威圏外である遠方から火力を発揮して、隊員の安全を確保しつつ、侵攻する敵艦艇等や我が来援の妨害等を図る敵艦艇等を被侵襲島嶼正面の全海域及び周辺の海峡部において撃破するため、より遠方からの火力発揮を可能とする射程距離の延伸が図られた対艦誘導弾が必要である。また、地上発射に加え、艦艇及び航空機から発射するファミリー化を行うことで、発射プラットフォームを多様化し、相手方の対応をより困難にできる。 ○ 効率性 地発型、艦発型、空発型の一体化開発により先行する地発型の設計・試験等の成果を活用する。 ○ 有効性 本装備の導入により、長射程化によって対艦攻撃能力が向上するとともに、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊の協同対艦攻撃が可能となる。 ○ 費用及び効果 本事業は、既存装備品の開発成果等を活用するとともに、地発型、艦発型、空発型の一体化開発を行い、開発経費の削減に有効である。 	
総合的評価	<p>各国の早期警戒管制能力や各種ミサイルの性能が著しく向上している中、本事業を実施することにより、侵攻してくる敵艦艇等の撃破や我が守備部隊等の援護のため、より遠方から隊員の安全を確保しつつ火力を発揮でき、我が国のスタンド・オフ防衛能力の向上に寄与することとなるため、必要性が認められる。</p> <p>また、多様なプラットフォームからの運用を前提とし、努めて早期の装備化が求められている本事業において、開発経費の抑制及び開発期間の短縮のため、地発型、艦発型、空発型の一体化開発及び既存の研究開発成果を最大限活用する計画としていることは妥当であると判断する。</p>	
有識者意見	<p>ファミリー化が各軍種固有のニーズへの充足の妨げとならないよう配慮するとともに、調達リスクにも留意されたい。</p> <p>バトルマネジメント・指揮統制システムと吻合させ、効果的に運用されるよう留意されたい。</p>	

政策等への反映の方向性

総合的評価を踏まえ、令和4年度概算要求を実施する。